



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 ピクスタ株式会社
コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5774-2692

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	652	0.6	93	10.0	94	7.4	66	41.8
2023年12月期第1四半期	656	5.6	85	69.7	88	60.7	114	229.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 67百万円 (41.4%) 2023年12月期第1四半期 115百万円 (224.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	34.17	34.09
2023年12月期第1四半期	52.63	52.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,371	1,035	42.5
2023年12月期	2,305	988	41.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,008百万円 2023年12月期 960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,629	0.3	340	1.5	341	12.9	233	10.8	111.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	2,296,640 株	2023年12月期	2,296,640 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期1Q	351,840 株	2023年12月期	334,840 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	1,957,918 株	2023年12月期1Q	2,184,846 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。"

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は652,417千円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は93,710千円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益は94,749千円（前年同四半期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,894千円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、少量ダウンロードプランの利用ユーザーが増加したこと等により、36,354人（前年同四半期比4.4%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、単品利用ユーザーの定額制の少量ダウンロードプランへの移行が進んだこと等により、27,680人（前年同四半期比9.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は596,399千円（前年同四半期比1.0%減）、うち定額制売上高は、339,688千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。また、セグメント利益は、239,949千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、桜開花時期の遅れに伴う撮影のキャンセル・リスケジュールの増加により累計撮影件数は4,563件（前年同四半期比9.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,137千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。また、セグメント損失は、30,746千円（前年同四半期はセグメント損失37,338千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66,521千円増加し、2,371,593千円となりました。

これは主に、売掛金が41,714千円、預け金が32,800千円、現金及び預金が25,138千円増加した一方で、敷金及び保証金が37,238千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19,572千円増加し、1,336,117千円となりました。

これは主に、契約負債が50,766千円増加した一方で、流動負債のその他が36,574千円、長期借入金が10,002千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46,949千円増加し、1,035,476千円となりました。

これは主に、利益剰余金が66,894千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加19,561千円により減少しております。

この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は41.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,402	1,511,541
売掛金	582,514	624,229
その他	98,910	135,685
貸倒引当金	△49	△119
流動資産合計	2,167,778	2,271,336
固定資産		
有形固定資産	6,605	6,764
無形固定資産	70,349	70,560
投資その他の資産	60,339	22,931
固定資産合計	137,294	100,257
資産合計	2,305,072	2,371,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,246	403,937
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払法人税等	38,639	34,330
契約負債	560,992	611,759
その他	272,694	236,119
流動負債合計	1,296,581	1,326,155
固定負債		
長期借入金	19,964	9,962
固定負債合計	19,964	9,962
負債合計	1,316,545	1,336,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,437	332,437
資本剰余金	322,437	322,437
利益剰余金	616,363	683,258
自己株式	△312,358	△331,919
株主資本合計	958,880	1,006,213
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,512	2,108
その他の包括利益累計額合計	1,512	2,108
新株予約権	28,134	27,154
純資産合計	988,527	1,035,476
負債純資産合計	2,305,072	2,371,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	656,571	652,417
売上原価	230,571	230,605
売上総利益	425,999	421,811
販売費及び一般管理費	340,795	328,101
営業利益	85,204	93,710
営業外収益		
受取利息	68	9
為替差益	326	-
助成金収入	1,736	-
受取手数料	569	1,009
その他	464	488
営業外収益合計	3,164	1,508
営業外費用		
支払利息	122	71
為替差損	-	397
営業外費用合計	122	469
経常利益	88,246	94,749
特別利益		
新株予約権戻入益	75	3,081
債権譲渡益	48,380	-
関係会社株式売却益	10,008	-
特別利益合計	58,463	3,081
税金等調整前四半期純利益	146,709	97,830
法人税等	31,717	30,936
四半期純利益	114,992	66,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,992	66,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	114,992	66,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	158	595
その他の包括利益合計	158	595
四半期包括利益	115,150	67,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,150	67,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が22,344千円(27,500株)増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が19,561千円(17,000株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,567	33,509	636,076	20,494	656,571	-	656,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	602,567	33,509	636,076	20,494	656,571	-	656,571
セグメント利益又は 損失(△)	235,538	△37,338	198,200	△11,192	187,007	△101,803	85,204

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	596,399	32,137	628,537	23,879	652,417	-	652,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	596,399	32,137	628,537	23,879	652,417	-	652,417
セグメント利益又は 損失(△)	239,949	△30,746	209,202	△18,467	190,734	△97,024	93,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2024年5月10日に発行いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の発行日

2024年5月10日

2. 付与対象者の人数及び割当個数

当社の取締役4名及び従業員2名に対して441個(1個につき100株)

3. 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式44,100株

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき923円

6. 新株予約権の行使期間

2026年5月11日から2034年4月18日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

9. 1株当たりの公正な評価単価

350円